

課題等に対する対応策の提案

推進会議と合同ワーキンググループでの意見等を踏まえ、受入体制整備と戦略的な情報発信に関する各種取組を推進する上でボトルネックとなっている「奄美群島における新型コロナウイルス感染防止対策」「奄美群島の新しい観光のあり方」「人材の確保・育成」「住民・民間事業者（観光関連以外）の参画を促す方策」の4つの課題に対する対応策をとりまとめた。具体的な対応策は以下のとおりとなっている。

【課題等に対する具体的な対応策一覧】

課題1：奄美群島における新型コロナウイルス感染防止対策	
①	観光回復に向けたデジタル戦略の策定
②	受入に向けたガイドラインの作成と観光衛生マネジメントの実践
③	安心・安全の確保に向けた検査体制の強化（PCR 検査の仕組みづくり）
課題2：奄美群島の新しい観光のあり方	
①	奄美観光ハイブリッド化の推進
②	奄美のデジタルアーカイブ化と全国、世界への配信
課題3：人材の確保・育成	
①	企業版ふるさと納税の人材派遣制度の活用
②	デジタル人材の JOB 型雇用での登用（副業人材の活用）
③	DX に関する となった勉強会の開催
④	エコツアーガイドのプラスアルファの能力の育成
⑤	コロナで仕事に就けない事務系の優秀な人材の活用
⑥	高校生を対象とした AI やデジタルに関する人材育成
⑦	高校生の「地域みらい留学」受入の促進
⑧	奄美と縁のある大学・大学生との関係づくり
課題4：住民・民間事業者（観光関連以外）の参画を促す方策	
①	ワーケーションに関する環境の整備や付帯する各種プログラム/ソリューションを 「面」で開発・実施
②	観光産業に今まで関わらなかった女性、高校生、高齢者等の活用
③	観光をテーマとした中高生の探求学習と情報発信
④	イベントカレンダー制作による群島民の情報共有や当事者意識の醸成

（１）奄美群島における新型コロナウイルス感染防止対策

①観光回復に向けたデジタル戦略の策定

- ・お客様側がデジタルを中心に生活するというスタイルにコロナで圧倒的に加速しており、観光が対面で経済を回すという考え方が既に立ち行かなくなっている。時期、時間帯、場所などでの密を回避し、効率よく人材を回していくという観点からもデジタルの活用が不可欠となっている。
- ・受入環境のデジタル化、オンラインツーリズムの導入、デジタルマーケティングの導入といった観光施策についてデジタル化を加速していくため、奄美群島におけるデジタル戦略を策定する必要がある。

【先行事例：みやぎ観光回復戦略 ～新型コロナウイルス感染症への対応と観光の再生～】

○基本的な考え方

(1)計画策定の趣旨

- ・観光事業者等が資金繰りや雇用を維持し、感染拡大の波が一定期間繰り返すことを想定しつつ観光業を回復軌道に乗せ、その後の成長軌道に繋げていくための取組を推し進めるため、そのロードマップとして策定するもの

(2)計画の位置づけ

- ・第４期みやぎ観光戦略プランの実施計画（感染症の影響から回復するために新たに生じた課題解決の指針）

(3)計画期間

- ・令和２年１０月から令和４年３月まで

○基本理念

安全安心の確保とともに、デジタル変革を進め、新たなビジネスモデルの創出を図り、持続可能で選ばれる観光地をつくる

- 新型コロナウイルスの影響により、人々の行動変容が起きている中、観光の在り方が大きく変化
- 安全安心対策を踏まえた新しい観光のニーズに対応した事業者のビジネスモデル転換を支援
- SDGs（持続可能な開発目標）の特徴やターゲットの内容等を生かし、官民がその役割分担のもと連携して、時代や価値観に順応した持続可能なみやぎの観光基盤の形成を目指す
- デジタル技術の積極的な活用により、感染症対策やサービスの効率化などの取組を支援
- 受入環境のデジタル化、オンラインツーリズム、デジタルマーケティングなどあらゆる観光施策にデジタル化を加速し、円滑（シームレス）で非接触（タッチレス）なサービス提供に繋げる。

○３つの視点

視点１：安全・安心の機運の醸成と可視化により、選ばれる観光地をつくる

- (1)観光地として選ばれるための安全安心の対策とその見える化
- (2)入国制限緩和を見据えたインバウンドへの取組

視点２：回復フェーズに応じた取組を推進するとともに、観光資源の魅力を再発見し、地域と旅行客の関係を深める

- (1)社会経済活動の回復フェーズに応じた取組の推進
- (2)地域の魅力の再発見と旅行客の受入体制の構築
- (3)交流人口の拡大に加えて関係人口の拡大へ

視点３：ニューノーマルに適應したビジネスモデルに転換し、新たな観光を創出する

- (1)新しい価値観からみやぎの新しい観光創出へ
- (2)みやぎにしかないアドバンテージを生かす

○観光需要の回復フェーズの考え方（取組のイメージ）

- (1) 感染拡大防止期：徹底した感染拡大防止対策を講じる時期（積極的助走期間）
- (2) 県内回復期：近隣日帰り旅行や県内宿泊旅行による県内流動の回復期
- (3) 国内回復期：国内の滞在型旅行による国内流動の回復期
- (4) 国外からの誘客回復・発展期

訪日外国人旅行者の呼び戻し・社会構造変化に向けた新たな需要へのシフト
（ニューノーマルな観光の創出）

（取組のイメージ）



※ トrendとしては収束に向かうシナリオを想定しているが、ワクチンや治療薬が開発されるまでの間は、感染拡大の波が想定されるため、感染の状況に応じ、弾力的に取り組んでいく。

②受入に向けたガイドラインの作成と観光衛生マネジメントの実践

- ・宿泊、飲食、小売、交通、医療等業種別にガイドラインを作成し、奄美群島のガイドラインとして1つにまとめて発信する（内閣官房「業種別ガイドライン（令和3年2月19日時点）」参照）。また、各事業者単位でPDCAサイクルに基づく観光衛生マネジメントを実践し、さらには地域全体でも共有しながら、ブラッシュアップを図り、奄美群島の安心安全ブランドを構築していく必要がある。また、アンダーコロナ、ウィズコロナ、アフターコロナといった各フェーズにおいてガイドラインを定めておいた方がよい。
- ・リスクマネジメントができていない奄美を実現し、発信しないといけない。感染症は、COVID-19で終わりではなく今後も新しい感染症が発生する。ピーク時にどれだけ拡散を防ぎ、脆弱な離島の医療体制を維持・確保していくかが重要となる。そのため、下記の警戒レベルのステージごとに来島者に対する協力を要請していくなどの取組が必要である。

【警戒レベルの考え方】

- 警戒レベル5：基本来島禁止要請（不要不急以外、要PCR検査）
- 警戒レベル4：来島自粛要請（来島2週間前から健康観察提出）
- 警戒レベル3：島内での感染リスク対応
- 警戒レベル2：島内での感染リスク対応
- 警戒レベル1：対応解除

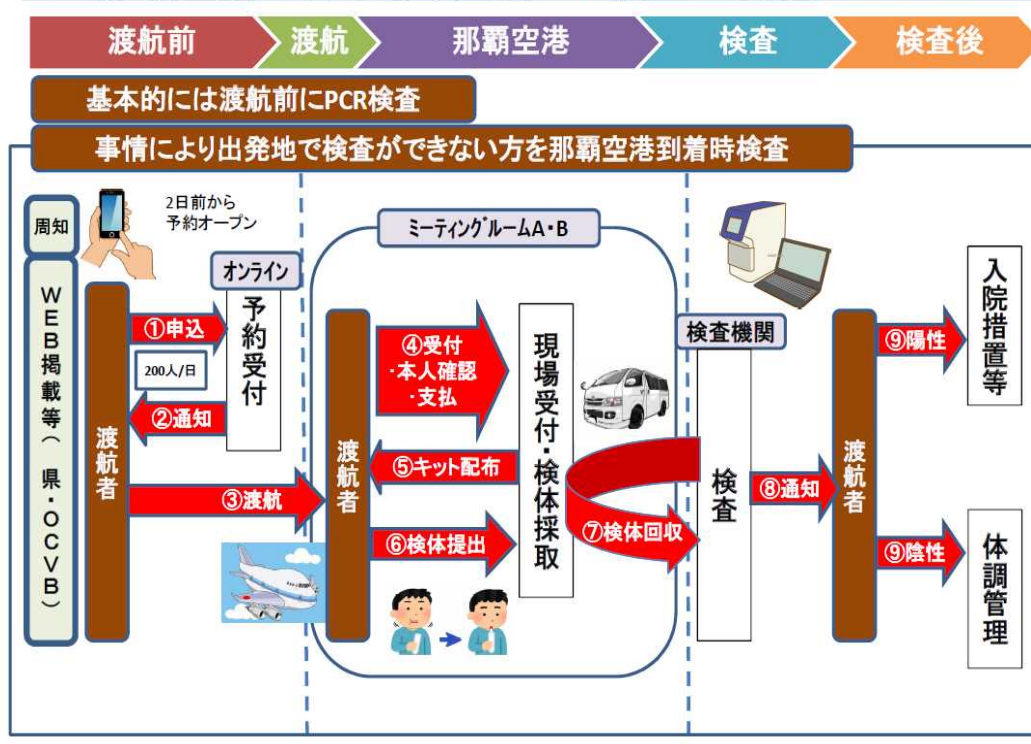
③安心・安全の確保に向けた検査体制の強化（PCR 検査の仕組みづくり）

- ・安心・安全の確保に向けて、発側の空港での検査を強化する仕組みづくりを検討する。
その際には、航空会社と連携し、発側で検査を行う仕組みを実証的に行い、どのような方向性や効果が出てくるのか検証してみることも必要である。
- ・沖縄那覇空港では、現在「那覇空港 PCR 検査プロジェクト（NAPP）」を実施しており、その取組についても参考にするとともに、整合性を図る必要がある。

【那覇空港における希望者 PCR 検査の実施体制】

- 那覇空港 PCR 検査プロジェクト（NAPP : Naha Airport Pcr test Project）について
- (1) 実施期間：令和3年2月3日(水)～令和3年3月末日※申込は令和3年2月1日から受付開始
 - (2) 対 象：緊急事態宣言（国・独自）対象地域からの沖縄県民を含む渡航者で検査希望者（事前予約限定）
 - (3) 実施人数：200名/日（※当面の間100名で実施）
※30分当たりの検査件数枠（10件程度）を設け1日あたり200名程度の検査を実施。
 - (4) 実施場所等
 - ①唾液検体採取（検体採取ルーム）：那覇空港国内線ビル内ミーティングルーム
 - ②検査機関：沖縄民間ピーシーアール検査機構(株)（略称：OPPL）
 - (5) 申込方法：ネットによるオンライン申込受付
 - (6) 検査実施時間：9:00～20:00
 - (7) 検査費用：7,000円（県内在住者は5,000円）※現金のみで自己負担
※当日、会場受付にて免許証等の証明書の提示が必要となる。
 - (8) その他：各自検体採取キットに唾液を取り、その場で提出。
結果は、基本的に午前中採取分は当日、午後採取分は翌日に連絡お知らせ。

那覇空港における希望者PCR検査の実施について

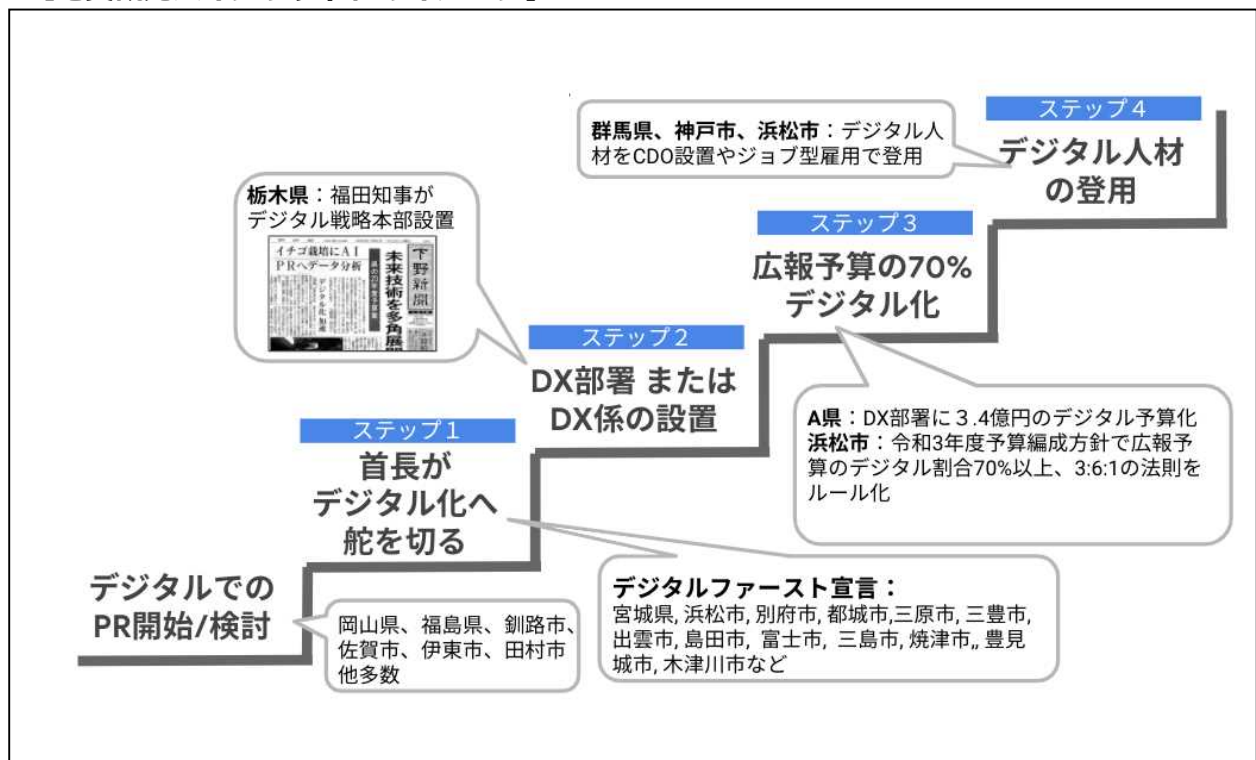


(2) 奄美群島の新しい観光のあり方

① 奄美観光ハイブリッド化の推進

- ・世界中の人が、旅をする前に衛生面を気にする、密にならないようにするなど価値観が変わってきており、その観点を踏まえ、奄美においてもデジタルファースト宣言を早急に打ち出すべきである。観光で経済を回そうとすると、デジタルファーストの政策を打ち出さないと未来は創れないという意味決定を行う必要がある。
- ・従来の取組とデジタルを組み合わせた奄美観光のハイブリッド化（リアルとバーチャル）に向けて、下記の4つのステップを上がっていく戦略/計画をまとめる必要がある。デジタルでのPR開始は、他地域に広がっている成功事例である。デジタル化へ舵を切る宣言をし（ステップ1）、デジタルを統合するような機能を置き（ステップ2）、広報の総額の予算は変えずに、予算の7割をデジタル広報で行い（ステップ3）、受入環境整備、with コロナ時代の非対面で行うということに舵を切る。さらにそれをサポートするデジタル人材を登用する（ステップ4）といった流れである。

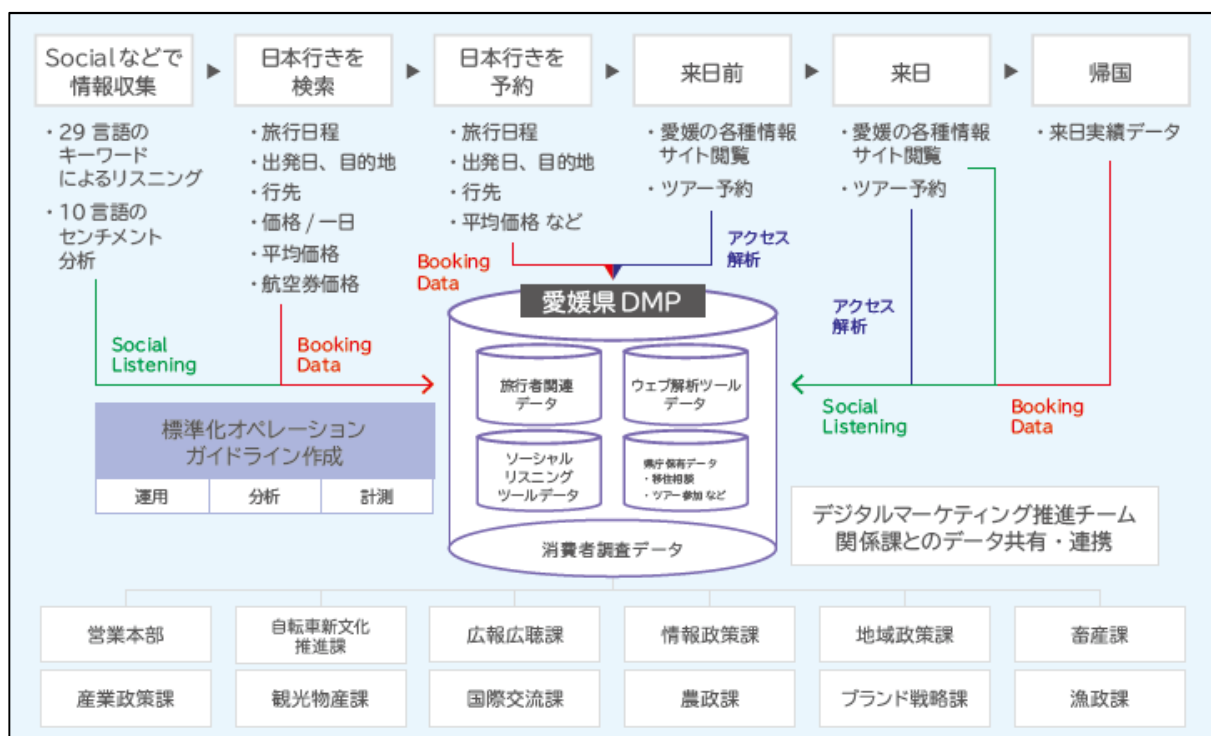
【奄美観光ハイブリッド化のイメージ】



資料：ワーキンググループ陳内委員（内閣府クールジャパン地域プロデューサー）提供資料

- ・愛媛県では、デジタルマーケティング基本戦略を策定し、旅マエ・旅ナカ・旅アトのデータを全て取得して、観光だけでなく、ここで集まった有益な情報を農産物や畜産、漁業に活かす取組を始めている。
- ・デジタルの効用は、「透明性が図れること」「縦割りを打破すること」「何が起きているかリアルタイムで分析できること」であり、これまでの勘と経験と度胸の KKD から仮説と検証とデータの KDD へ進化することである。

【観光振興事業におけるデジタルマーケティングのデータ蓄積と横断的活用の可能性】



注：DMO は、Date Management Portal site の略。

資料：愛媛県デジタルマーケティング基本戦略（概要版）

②奄美のデジタルアーカイブ化と全国、世界への配信

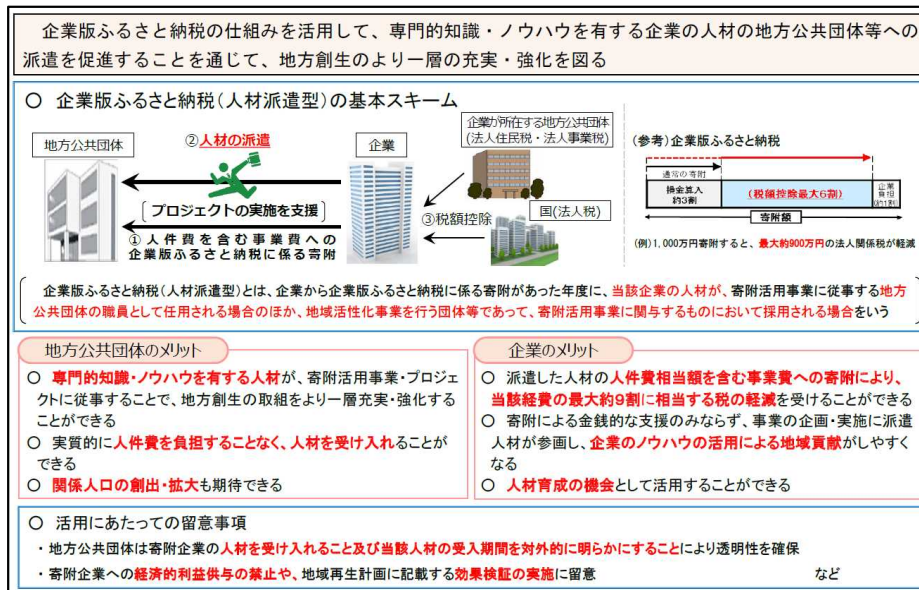
- ・非接触で奄美のことをもっと知って、学んでもらい、奄美への関心を深めてもらうために、県立奄美図書館で 2005 年 7 月に始まり、2021 年 1 月末で 120 回を超えた生涯学習講座「あまみならでは学舎」の WEB 配信など奄美図書館の電子化、島内各集落に伝わる民俗芸能等の有形・無形の文化資源等に関する奄美のデジタルアーカイブ化に取り組み、全国、世界へ配信していく必要がある。また、このような電子化等により、事前に観光客が奄美の自然や文化を学べる場を作るべきである。

(3) 人材の確保・育成

①企業版ふるさと納税の人材派遣制度の活用

- ・奄美群島全体でデジタル化を推進するにあたって、専門的知識・ノウハウを有する人材が不足しており、国の各種制度をもっと活用すべきである。中でも、企業版ふるさと納税の人材派遣制度は、企業が寄付をすると人材も派遣できるという制度である。デ

【企業版ふるさと納税（人材派遣型）の概要】

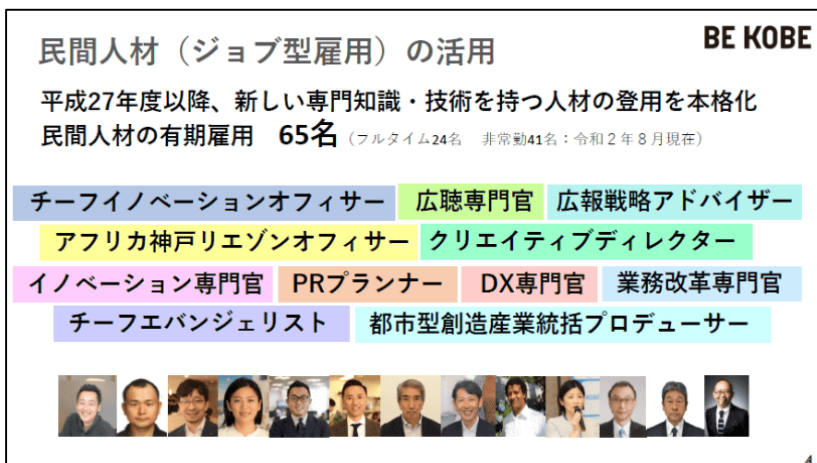


資料：企業版ふるさと納税ポータルサイト（内閣府地方創生推進事務局）

②デジタル人材の JOB 型雇用での登用（副業人材の活用）

- ・ 現在、働き方改革が急速に加速してきており、大手企業においても副業を認めるようになってきている。神戸市では、チーフイノベーションオフィサー、クリエイティブディレクター、DX 専門官、チーフエバンジェリスト（ICT 技術をわかりやすく伝える人）な

【民間人材（ジョブ型雇用）の活用（神戸市）】



資料：民間人材（ジョブ型雇用）の活用（記者会見資料より）

ジタル化を進めようとしている自治体に対し、デジタル関連、IT 関連の企業が寄付すると、その企業の人材派遣制度もあわせて活用していくことで官民連携やワーケーションの促進にも繋がる可能性がある。

どの肩書を持つ公務員を採用している。ポイントは、JOB 型で総合職の雇用ではなく、全員副業人材という登用の仕方であり、奄美群島においてもJOB型雇用で積極的に副業人材を活用すべきである。

③DX に関する行政と民間が一体となった勉強会の開催

- ・新しい観光のあり方として DX を推進する際には、行政と民間が一緒になって勉強会を開催し、知識やノウハウを共有していく必要がある。特に、デジタルについては、民間のスキルの高い移住者がいても、その人と一緒に仕事をする行政職員の知識等が不足していると、せっかく高度なスキルを持っている民間人の移住者を有効活用することができないと考えられる。

④エコツアーガイドのプラスアルファの能力の育成

- ・奄美群島内で養成しているエコツアーガイドにプラスアルファの能力を身に付けてもらうことも想定される。例えば、現在、奄美群島では障害のある人、特に介助が必要な人や体がどこか不自由な人に対するエコツアーの受入体制の整備があまり進んでいない。認定ガイドに障がい者や介助が必要な人への対応が可能となる能力を身に付けてもらうことでユニバーサルツーリズムの展開なども可能性も高まる。また、認定ガイドがプラスアルファの能力を持つことで、ガイド料金を高めに設定することができ、ガイド間のすみわけも可能になると考えられる。
- ・将来ガイドをするときにどういったところが活かせるかという調査をすると同時に、自然を見る目を育てるといったスキルアップを図る等ガイドの能力の向上を目指す。

⑤コロナで仕事に就けない事務系の優秀な人材の活用

- ・実際の会社の仕事においては、経理や総務系の煩雑な書類の処理など事務系の仕事が意外とあり、奄美群島内の小さな事業所にとっては、そこに割く時間のウェイトが多くなってしまふ。現在、宿泊施設や東京辺りの契約社員として働いていた人で優秀な人が仕事に就けない状況がコロナで起きているので、奄美群島内で相応の需要があると考えられる事務系の人材として確保する仕組みを作っておく必要がある。

⑥高校生を対象とした AI やデジタルに関する人材育成

- ・山形県では、県内の高校生を対象に、企業・教育機関・自治体が連携して AI プログラミング教育を通じたデジタル人材育成プロジェクト「やまがた AI 部」を立ち上げ、2020 年 8 月から各学校の部活動として放課後の時間に AI に関する先進技術やデータサイエンスを学ぶ機会を提供している。奄美群島においても、企業・教育機関・自治体が連携して、次世代を担う高校生を対象に AI やデジタルを学ぶ機会を提供していくことが望まれる。

【「やまがた AI 部」】

○概要

- ・山形県内の企業・教育機関・自治体が連携して“One 山形”で取り組む、AI プログラミング教育を通じた『デジタル人材育成プロジェクト』。現在は県内の高校生を対象に「部活動」という形式で取組をスタートしており、デジタル人材の育成を通じて、山形県の一人当たり GDP の向上を目指している。2020 年 8 月の活動開始以降、現在までに 11 校/60 人以上の高校生が入部しており、各学校の部活動として放課後の時間に AI に関する先進技術やデータサイエンスを学ぶ機会を提供している。

※デジタル人材とは、データ分析や AI といった情報技術を用い、課題を数値的・数理的アプローチで解決できる人材

○提供カリキュラム

提供予定の教育プログラム：モノづくり AI ※実習は木工を予定



提供予定の教育プログラム：スポーツ AI



「AIを学ぶ・使える」入り口になる実践的カリキュラムです

資料：やまがた AI 部 HP より作成

⑦高校生の「地域みらい留学」受入の促進

- ・瀬戸内町古仁屋高校で取り組む「地域みらい留学」の受入校をさらに増やし、群島外から挑戦意欲のある高校生を受け入れ、高校の活性化や関係人口の創出につなげていく取組も必要であると考えられる。
- ・単に、入学者数が少ないから離島留学をするのではなく、喜界島だったら珊瑚など、それぞれの島の地域資源を上手く地元の企業とか研究所などと連携して、この島に来て高校で勉強しませんかというということが大事である。

【「地域みらい留学 365」】

○概要

- ・内閣府の高校生の地域留学推進のための高校魅力化支援事業として 2020 年度に新たにスタートした。在籍する高校とは別の地域の高校で 1 年間を過ごし、その高校ならではの魅力的な高校生活が送れるよう、地域・高校が一丸となって高校生をサポートしていく。



資料：地域みらい留学 HP より作成

⑧奄美と縁のある大学・大学生との関係づくり

- ・毎年、多くの大学生がスポーツ合宿やゼミ合宿等で奄美に来島している。彼らを奄美と縁のある大学・大学生と位置付け、ただ単に合宿目的で来島してもらうだけではなく、彼らとの関係を強化し、奄美の人材として活用していくことも必要である。併せて、ゼミ合宿へのサポートの制度などに関する情報の窓口の整備や、大学に関する情報を地域の人が知れるようになることとよい交流になる。
- ・関係づくりに関して、例えば、サテライトオフィスを地方に作る流れの中で、その箱の横に教室を作り、大学のサテライトキャンパスとコワーキングを共同で作作り、産官学を交流させるような仕組みづくりを行うことなども考えられる。
- ・また、兵庫県で取り組んでいる「ひょうご大学生観光局 (YOUNG DMO HYOGO)」は、兵庫県在住・在学の大学生選抜メンバーが実際のプロジェクトをベースに観光マーケティングとプロデュース術を学ぶ実践的プログラムである。学生は関西学院大学が中心で、相当勉強した優秀なメンバーが未来の兵庫をどのように創っていくかを真剣に考えている。奄美群島においても、奄美を愛する大学生を、1つの大学に絞らずに色々な大学から学生を集めた組織体 (YOUNG DMO AMAMI) を設立し、次代を担う若者が奄美の未来を自ら創造していく環境を整備することなども考えられる。

【「YOUNG DMO HYOGO」プロジェクト】



YOUNG DMO HYOGO
2020 *Future Storks* 2030

PROJECT

Zoomを利用したオンライン会議とリアルに集う勉強会を開催。兵庫県が取り組む各種観光プロジェクトの活性化を大学生視点で考え、具体策を構築します。

 関係人口拡大 兵庫県が地域活性化策として取り組む「ひょうごe-県民」制度の若者層登録促進策を構築。 ※聴講生、ゼミ生参加	 観光動画コンテスト ひょうご観光本部が協賛する全校高等学校の観光動画コンテストに大学生スタッフとして参加。 ※ゼミ生のみ	 SDGsで地方創生 「野に出て学ぶSDGs」をスローガンに実践的なSDGs思考を身に着ける私塾の大学生スタッフ。 ※聴講生、ゼミ生自由参加	 SDGsカードゲーム ゲームを通じてSDGs時代のマーケティングを学ぶワークショップ型の勉強会。 ※自由参加
--	--	--	--

資料：YOUNG DMO HYOGOHP より作成

（４）住民・民間事業者（観光関連以外）の参画を促す方策

①ワーケーションに関する環境の整備や付帯する各種プログラム/ソリューションを「面」で開発・実施

- ・ワーケーションは、観光という領域だけではなく、人材育成も含めて観光以外の事業者等が活躍する場がある。着地型観光コンテンツ、地域のボランティアプログラム、副業、人事コンサル的な領域、効果分析、モニターツアー、ヘルスツーリズムプログラム、交流プログラムなど観光以外の領域がある。ワーケーションや他の事業においても付帯する各種プログラム/ソリューションを面で開発し、観光以外の領域も上手くプログラムとして取り入れていくことで、住民や観光関連以外の民間事業者の参画を促すことになる。
- ・テレワーク、サテライトオフィスがかなり進んでいる。このような企業の潮流もあるので、そのような流れを観光のみならず取り込んでいくような事業等が必要。ただ一方で、企業は就業規則上の制限等もあるため、それを受入側の方で対応できるといった差別化を図っていくことで、そのような人達を取り込むことが可能となる。

- ・ワーケーションに関して、Wi-Fi のスピードを確保しなければ奄美をワーケーションの場所として認識できないということになるということを認知させることは重要。さらに、確実に繋がる所の告知をしていく。

②観光産業に今まで関わらなかった女性、高校生、高齢者等の活用

- ・ICT の活用、柔軟な働き方（多様な勤務時間・勤務形態等）の導入、役割分担の明確化等により、観光産業に今まで関わらなかった子育て中の女性、高校生、高齢者等を活用することは可能である。例えば、子育て中の女性は柔軟な勤務時間や勤務形態による商品開発、高校生はインスタの投稿やポップ制作等に関する地域のプロモーション、高齢者はインスタ映えに供する造作物制作などが考えられる。

③観光をテーマとした中高生の探求学習と情報発信

- ・地元の中高生に対して、探求学習のテーマとして観光あるいは地域振興を取り上げてもらう。総合的な探求学習は、新しい学習の領域であり、学校の先生方と連携して取り組みやすいと考えられる。中学生、高校生、大学生とレベルアップが出来るような、地元側の推進体制も必要だが、自分の将来に関わっていることを中高生の頃から取り組むことで、将来的に地域振興や観光振興に関わった子ども達が大学で勉強して仕事に就き、数年後島に戻ってくるという好循環につながる可能性も秘めている。
- ・また奄美は世界自然遺産の候補であり、レスポンスブルツーリズム（責任ある観光）、サステイナブルツーリズム、エコツーリズムについても高校生が自ら学んで、それを高校生の立場で観光客向けに発信してもらう。そうすると、観光客側でも自然や文化を守らなければいけないという気持ちに変えることができると考えられる。高校生の力を観光に活かしていく上で、現場で素晴らしい事例があることの横展開とマニュアル化、それを戦略と戦術とビジョンに落とししていくことが必要。
- ・奄美は、修学旅行、環境文化を学ぶ場所、SDGs を学びに来る場所としてキャパシティさえ問題なければ非常に魅力的。しかし、滞在が3泊4日と決まっている場合、臨時便等の対応が必要となる。

④イベントカレンダー制作による群島民の情報共有や当事者意識の醸成

- ・奄美に関する国家的な、あるいは世界的なイベントのカレンダーを作り、2021年から2023年にかけて、ホップ・ステップ・ジャンプで2023年を奄美イベントの目標として設定し、群島民と情報共有を図り、当事者意識を醸成し、人材の確保も含め島民の参画を促していくことも必要である。

【2021年から2023年にかけて実施予定のイベント等】

年	イベント等
2021年	・国連教育科学文化機関（ユネスコ）の世界遺産委員会（6～7月） ⇒「奄美大島、徳之島、沖縄島北部および西表島」の登録可否が審査 ・東京オリンピック・パラリンピック（7～9月） ・第35回国民文化祭・みやざき2020（7月3日～10月17日） ・奄美市民文化祭・県民フェスタ in あまみ（10月30日～11月7日）
2022年	・第37回国民文化祭（沖縄県） ・全国和牛能力共進会鹿児島大会（10月）
2023年	・かごしま国体・かごしま大会（2020年から延期） ・奄美本土復帰70周年 ・第47回全国高等学校総合文化祭（鹿児島県）

- ・現在のガイドの養成やモニタリング等が次の観光のための準備ということ以上に、奄美群島全体としての自然や社会、社会関係資本も含めて、色々な資本を強くしていくというところに繋がってきており、島民が奄美のことに気付く機会を作ることが重要である。
- ・島の方々に世界遺産等を身近に感じてもらい、それを自分達の行動としてどうするかという環境づくりを並行して行っていくことが必要だ。
- ・地域の方々や事業者も奄美振興に関わり合いを持つ枠組みをもう1段作らないといけない。観光の方々とは別の農業、飲食等、地域づくりに積極的に関わり合いを持つ意思のある方々のコミュニティ的な場が必要だ。
- ・一般の住民の方々については、計画を作るところから入っていただかないと、計画が全部出来上がってから周知をしても、自分事として思ってもらえない可能性がある。但し、非常に時間がかかるため、時間をかけてもやるべきなのか、あるいは時間はもうそんなにかけられないからというところの取舍選択が必要である。観光関係以外の事業所の参画も、具体的にどういう事業所に何をしてもらいたいのかを明確にすることが重要である。
- ・観光を軸に島の経済が成り立つと、コロナ禍で翻弄される。あくまで観光はボーナス的であってベースとなる産業を構築しなければならない。「環境文化型」を皆で考える

ことが大事である。

- ・経済的に豊かな幸せという価値観もあるが、精神的な幸せも考えなければならない。経済だけでなく、文化的な面もバランスよく両輪で考え、外のニーズと島で守るものを上手く整理するべきである。
- ・集落に残されている民俗文化というものは、不便だから残るというような側面もあり、便利にすると失われていく。快適さは大切だが、奄美の良さの 1 つに不便さとゆっくりにしているといったことも入れたようなプロジェクトも入れていけると良い。
- ・観光の KPI に住民側にも意見を聞くということを毎年、もしくは 3 ヶ月に 1 度行う。「観光客が増えて嬉しいですか」ということを奄美群島の住民側にアンケートを取り、その指標が下がらないようにするべきである。

(5) その他

- ・財源がコロナ対策にかなり向かっている中で、観光に関する財源が減ってくるという中で、財源の手当てをどうしていくのか、どれぐらい休止させるのかというようなこともモニタリングしていかなければいけない。また、事業者がいなくなったからやらなくていいということではなく、どこか代わりにできるところはないかということを検討するべきである。
- ・内部循環を高めることが必要である。観光客が群島内で消費したお金を群島外に流出させないようにするにはどうすればいいか、どこが漏れているのかを産業連関表等を使って分析する必要がある。
- ・地域の側から見ると、観光客やコロナのような政策等については中央から地方にという一方向の矢印である。地域の方での判断や地域の希望というものが逆に中央に届くという流れがなければ、いつまでたってもグリップを握っているのが送り込む側になってしまう。奄美の現地はどうしたいのかという意思決定と、それがこちら側に伝わってくるような、地域側がしっかりとグリップを握れるような体制を作っていくべきである。
- ・現在、企業側では、子ども食堂や修学旅行を支援する動きがあり、同じように奄美に連れてくる旅行を企業に支援していただくような取組を作るべきである。
- ・企業が進出しやすくするために、最初のテスト事業を国の様々な支援や企業版ふるさと納税、個社の制度等の活用を念頭に、何をやるのかということを明確化して、企業側に告知をしていくと実践的に最初の 1 歩が作れると考えられる。
- ・今回コロナが起きて、これまで進めてきたことができなくなってしまった。観光以外の産業も今のタイミングで見直すことも必要である。